この資料は政務活動費で作成しています

自民党・市民の会

じみんとう　しみんのかい

2020年11月
議会報告 vol.1
発行元 自民党・市民の会
摂津市三島1-1-1 摂津市役所内3F控室

「つながりのまち摂津」の実現へ、改革を推進します!

10月19日～11月6日まで開かれた2020年度第3回定例会において、新型コロナウイルス感染症対策支援などが一般会計補正予算で提案され、私共、自民党・市民の会も賛成し、可決されました。
その他、意見書等の審議や、議会役員改選が行われました。

11月12日～11月18日にかけて決算委員会が行われ、令和元年度の市の事業、市政の取組みについて、適切に予算が使われたのか、議論して参りました。

第3回定例会の注目コロナ対策支援

公共交通運行継続支援金

532.8万円

新型コロナウイルス感染症拡大により利用者が減少する中、市民の移動手段を確保・維持するため運行を継続している地域公共交通事業者（バス・タクシー）に事業継続の支援を行うもの。

新型コロナウイルス感染症対策障害福祉サービス事業所支援金

300万円

新型コロナウイルス感染症拡大の中、障がい者の方を受け入れ、頑張って頂いている障害福祉サービス事業所に支援を行うもの。

一般会計補正予算主な内容

市立みきの路空調給湯設備等改修工事	2.6千万円
第二分団屯所建設工事	1.054千万円
災害対策基金積立金	1.0千万円

一般質問の概要

嶋野浩一朗
自民党・市民の会　幹事長
5期目（議長2期歴任）／文教上下水道常任委員会
住所 摂津市新在家1-8-7-301　電話 06-6340-5609

1. 児童・生徒の夢や志を養う教育について

背景 義務教育の目的は、児童・生徒が将来、仕事や社会的役割を通じて社会に貢献するための礎を築くことであると考え、議会にて質問。

質問 学校における夢や志を養うための具体的な取り組みについて問う。

教育委員会答弁 中学3年生時に進路を主体的に選択し、実現に向けて行動するために、キャリアパスポートを活用した取り組みを行っている。

質問 他の自治体で実施されている立志式の効果に対する教育委員会の見解を問う。

教育委員会答弁 立志式は我が国の文化として定着していた「元服」にちなみ、中学校2年生に時期に社会の一員として自覚を持たせることを目的とされている。社会貢献をできる大人へと成長していく意識を子供たちに育むことが効果とされている。

2. 新婚世帯への補助について

背景 少子化の克服が我が国の積年の課題であり、特にコロナ禍の今、積極的に新婚世帯への補助を行い、少子化対策を打つことが必要と考え、議会にて質問。

質問 菅新政権が打ち出した新婚世帯への支援事業を行った場合、どのような影響があるのか、市の見解を問う。

教育委員会答弁 令和元年度の統計要覧から試算すると、一般財源で2億5千万円が新たに必要となる。全国的な動向を踏まえ、今しばらく効果を見極めていく。

質問 池田市では3人目、4人目の子供の出産を促すための積極的な施策を行っているが、市の見解を問う。

教育委員会答弁 池田市の場合は産業活性化も兼ねた少子化対策であり、多額の予算が必要となると考える。一方、経済的負担の軽減のほか、保育施設や子育てに関する相談機関の充実も含め、様々な角度から総合的な支援を検討していく。

その他の質問 ・道路整備の今後の考え方について

一般質問の概要

光好ひろゆき

1期目 / 民生常任委員会

住所 摂津市鳥飼西2-18-14-6
電話 072-665-5608

1. 災害に強いまちづくりについて

質問 地域防災計画には、避難所運営が長期化した場合、「自治会等を中心とした市民組織が自主的に運営する」と記載されているが、この原則が各自治会へ充分に周知出来ていない様に感じる。
今後、どの様に取り組まれるのか、市の見解を問う。

総務部答弁 自治会の皆様には、是非とも「共助」で避難所運営にもご協力頂きたいところだが、コロナ渦において、分散避難をお願いしていることから、自治会役員の皆様に、ご負担を強いることは難しいと考えている。現在、「避難所運営マニュアル」の策定を進めているところですが、体制については、これから検討して参る。

質問 先日、河川防災ステーションの整備促進が議会に示されたが、河川防災ステーションの本市としての位置付けと、検討の経過について問う。

建設部答弁 本市における水害に備えるべき課題や、災害に強いまちづくりの方向性から、流域治水全体による取り組みにおける拠点整備として、鳥飼地域における河川防災ステーションを本年9月に国に要望した。
それを受け、国は、淀川水系の防災拠点と位置付け、本市と共に、計画検討を進める運びとなった。

2. 鳥飼地域のまちづくりについて

背景 鳥飼地域は、人口減少、少子高齢化が顕著である。
そんな中、鳥飼地域の活性化・魅力化を訴え続け、本年4月には、専任部隊のプロジェクトチームが組織化された。現在、鳥飼まちづくりグランドデザイン策定に向け、取り組んでおり、これまでの議論を踏まえ、今議会でも質問。

鳥飼地域は摂津市の安威川、淀川、中央環状線で囲まれた地域を示す。

質問 鳥飼まちづくりは、グランドデザインが完成してこそ、新たなる鳥飼まちづくりのスタート地点に立つという認識に立つ必要がある。想いを持った地域住民の方々が参加できる「鳥飼まちづくり協議会」を結成し、検討を開始すべきと考えるが、市の見解を問う。

市長公室答弁 「まちづくり協議会」は、市民一人ひとりがまりづくりの主役になりうるものである。将来の鳥飼まちづくりグランドデザインの具現化への動き等を踏まえた時、「まちづくり協議会」の位置付けは非常に有効になるとも考えられ、市として、その在り方を検討することは、今後の課題であると認識している。

質問 将来的にモノレールを淀川沿いに高槻まで延伸すれば、駅舎は避難所として活用でき、吹田への広域避難も可能となる。夢やあるべき姿の実現に向け、近郊の情勢や動向についての調査や連携も必要と考えるが、市の見解を問う。

市長公室答弁 まずは、中短期的な実現可能性のあるものを位置付けて行きたい。しかし、グランドデザインに位置付ける施策や機能が具体化して行く中で、より長期の視点で次の展開を考えることも重要である。これから大阪府や近隣自治体等との連携も必要となり、少し長期的な視点、広域的な視点も大切に検討して参る。

一般質問の概要

松本あきひこ

1期目 / 総務建設常任委員会

住所 摂津市別府1-4-6-505 電話 06-6349-2515
松本あきひこ 検索 https://www.matsumotoaki.com/

1. コロナ禍でのインフルエンザ流行期に備えた医療提供体制の確保について

背景 インフルエンザ流行期での迅速なコロナ対応を国、府、市はどう検討し、体制を整えられるのか、議会にて質問。

質問 市として発熱患者の外来診療・検査体制を拡充する取組はどのようなものか問う。

保健福祉部答弁 インフルエンザ流行期に備えて、多数の発熱患者等が地域の医療機関において適切に診察・検査を受けられるよう、実施医療機関の拡充を図るためのさらなる支援策が必要と考え、検討している。

2. 消防力充実と広域化の取組みについて

質問 消防力充実には、厳しい財政事情も踏まえ、消防装備の高価格化や高まる救急も含めた消防ニーズを満たすために、広域化は必要不可欠と考える。その広域化で次期消防指令業務共同運用構想が進んでいるが、その内容を問う。

消防本部答弁 次期消防指令業務共同運用は、豊中市、吹田市、池田市、箕面市、そして本市の5市である。共同運用の効果については、まず119番通報が集中した場合における受信能力・処理能力向上が挙げられ、行財政面では、消防指令センターを共同で整備することで、整備費や維持管理費等の費用の低減化が図ることができる。

その他の質問
- 産業のまち摂津でのビジネスサポートセンターの必要性について
- 健都の発展と健康寿命延伸の市民への普及について

3. 学力課題の解決につながる主体的に学習に取り組む態度を育み支える教育施策について

背景 子どもたちの学ぶことへの動機付け（やる気スイッチ）、モチベーション維持、適切な教育環境の3要素を意識した教育の取組みをこれまでの議論を踏まえ、今議会でも質問。

質問 仙台市の約4万人の児童・生徒を検証した「本の読み方で学力は決まる」※という本によると、小学生では読書1時間、授業以外の勉強1時間が最も効果的であること、また読書は脳に大きな成長を促すことが記載をされている。よって、児童たちに目安として学校以外の学習時間を1時間、また読書1時間を提示すべきだが教育委員会の見解を問う。

※「本の読み方」で」学力は決まる　川島隆太監修、松崎泰・榊浩平著、青春出版社2018.9015

教育委員会答弁 言語能力を育成し、子どもの学力を高めていくためには、家庭学習の時間に加え、発達段階に応じた読書時間を確保していく事は重要である。
例えば、令和元年度の全国学力学習状況調査の「授業以外の学習時間と学力」や「読書時間と学力」のクロス集計分析を見ると、学習時間は長ければ長いほど学力が高く、一方、一日の読書時間は「2時間以上」と回答する児童より、「1時間以上、2時間より少ない」や「30分以上1時間より少ない」と回答している児童の方が、学力が高いと言う結果となっていた。今後も、子どもや保護者に効果的な家庭学習を推進していくためにも、先程のデータを目安として示すなどして家庭学習の推進に向けて取り組む。

質問 学校だけでなく図書館、公民館なども、ターゲットとなる子どもたちの居場所拡充と、学力課題の克服のための学習・読書の機会を提供すべきだが、教育委員会の見解を問う。

教育委員会答弁 学校の近隣にある図書館や公民館などの施設の活用が十分に考えられます。効果的に活用できる方法として、例えば、地域住民の方に見守りボランティアとして入ってもらい、ロビーや会議室等を開放し、自習室などに位置づけ、子供たちの学習や読書ができる環境とすることも考えられる。